

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	13,577千円	14,085千円	12,815千円	0千円
	総人件費	7,428千円	7,428千円	4,457千円	
	総事業コスト	21,005千円	21,513千円	17,272千円	

部等名	課等名	係等名
保健福祉部	地域包括支援課	介護予防係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
08	03	01	04	12	こころとからだの健康教室事業に要する経費

事務事業名	01	こころとからだの健康教室	指標名	こころとからだの健康教室の参加人数				指標種別	成果指標	指標の概要	一年間のこころとからだの健康教室の参加人数					
戦略プラン	-	-	-	-	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度	H32年度			
					300人	300人	300人	300人	300人			300人	300人			
実績					209人	260人	244人									
総合戦略	-	-	-	-	H28年度				H29年度				その他の指標	教室満足度について		
改善目標					・高齢者に分かりやすい内容の通知を心がけ、二次予防事業だけの案内を通知し、より多くの二次予防事業対象者に事業参加を促す。				改善目標 ・一般介護予防事業に移行したことにより、教室の参加対象者が全高齢者になるため広く周知を行い、より多くの高齢者に参加を促す。 ・教室参加申し込み後のキャンセルを少なくする。							
個別計画	-				二次予防事業(こころとからだの健康教室) 回数：前期9会場×16回 後期7会場×16回 参加実人数：13会場×20人 3会場×17人 計311人 希望者には送迎対応				事業計画 ・一般介護予防事業として、65歳以上の高齢者を対象とする 回数：8会場×14回×2クール 参加実人数：年間受け入れ人数382人 [191人(25人×7会場+16人×1会場)×2クール] 送迎有160人[80人(8人×2台×5会場)×2クール] 送迎無222人 ・広報つくば、区会回覧、市及び社会福祉協議会のホームページにて広く周知を行う。 ・運動強度が低い教室であることが分かるよう、チラシに明記するなど工夫し、わかりやすい周知を行う。 ・より客観的な評価指標として、握力測定を導入する。							
根拠法令等	介護保険法・地域支援事業実施要綱				活動実績 二次予防事業(こころとからだの健康教室) ・回数：前期9会場×16回 後期7会場×16回 ・参加実人数：244人 前期139人(新規129人,継続10人) 後期105人(新規17人,継続88人) ・延人数：前期1,738人,後期1,368人 計3,106人 ・送迎有り 125人 送迎無し 119人  311人定員のところ、314人の申込みがあった。しかし、教室申し込み後に70名のキャンセル者が出た。				上半期活動実績 -							
事業分類	C 義務的事業				成果 「改善」、「維持」について 生きがい意識尺度：合計162人で全体の66.4%・健康観：合計168人で全体の68.9%・基本チェックリスト：合計120人で全体の49.2%・QOL：合計177人で全体の72.6% 満足感について 「大変満足」「ほぼ満足」が合計204人で全体の83.7%				上半期成果 -							
執行体制	全て委託				課題 教室に参加申し込みをしたが、教室開始直前にキャンセルとなってしまう方があり、実参加者数が減ってしまった。理由としては、体調の悪化(介護認定を受けた)や、「自分には合わなそう(運動強度が弱い)」などがあった。キャンセル者を減らすため、教室の周知の段階で、運動強度などの周知を行う必要がある。				課題 -							
事業の目的	要介護状態になるおそれのある方に対し、この事業に参加していただき、健康の維持・増進を図るため。				事業の進捗状況				事業の進捗状況							
事業の概要	二次予防対象者(要介護状態になるおそれのある方)に対して、閉じこもり予防としてこころとからだの健康教室を開催する。 ・看護師による健康チェック ・口腔機能向上や栄養改善の講話 ・運動器機能向上のための体操 ・レクリエーション 等				達成				達成							
ISO 14001	H28環境関連性	天然資源の枯渇防止		-		有効性		中：適切な成果が得られている		有効性		-				
	H29環境関連性	二次予防事業対象者のみに教室案内通知を送付することにより、紙等の資源の使用量を減らすことができる。		-		効率性		中：適切な費用対効果が得られている		効率性		-				
				総合評価		B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施		総合評価		-		H30年度当初積算根拠				
												H30年度の方向性		-	理由	-

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	1,299千円	2,069千円	2,236千円	0千円
	総人件費	810千円	1,533千円	1,533千円	
	総事業コスト	2,109千円	3,602千円	3,769千円	

部等名	課等名	係等名
保健福祉部	地域包括支援課	介護予防係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
08	03	01	04	16	介護支援ボランティア事業に要する経費

事務事業名		01 介護支援ボランティア事業		指標名	介護支援ボランティア実活動者数				指標種別	成果指標		指標の概要	介護支援ボランティア実活動者数					
戦略プラン		1 1 高齢者支援体制の整備		目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度							
実績					50人	60人	65人	80人	80人	80人	80人							
総合戦略		-		H28年度				H29年度				その他の指標	-					
改善目標		-		・受入施設の拡大等を図り、ボランティアの実活動者および登録者の増加を目指す。 ・ボランティアへのアンケートの内容を見直し、介護予防の評価ができるものにする。				・受入機関の拡大等を図り、ボランティアの実活動者及び登録者の増加を目指す。 ・登録はしているが、実際に活動できていない方への調査を行い、受入機関との連携により実活動者を増やす。										
個別計画		-		事業計画				事業計画				事業実施コスト		H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初	
根拠法令等		介護保険法		・市報やHP、ポスター・チラシ等を活用して制度の周知を行う。 ・県の地域診断相談事業で介護予防事業の評価方法について相談を行い、アンケートの内容を見直す。				・市報やホームページ、チラシ、ポスター等を活用して区会回覧、イベントでのチラシ配布等で制度の周知を行う。 ・平成28年度末に実施したアンケートの結果等を基にボランティア活動ができていない方の理由を把握する。 ・意見交換会を開催し、ボランティアの活動内容を見直すなど受入機関との連携を図り、実活動者数の増加につなげる。				事業費(A)		1,299千円	2,069千円	2,236千円	0千円	
事業分類		A 任意的事業		活動実績				上半期活動実績				国庫支出金		324千円	518千円	559千円	0千円	
執行体制		一部委託		・介護支援ボランティア実活動者数：75人(5人増) ・介護支援ボランティア登録者数：172人(23人増) ・介護支援ボランティア受入機関数：市内48施設(15施設増) ・介護支援ボランティア活動延べ時間：3,166時間(442時間減) ・交付金申請者数：58人 ・交付金交付額：187,000円 ・平成28年度受入機関意見交換会：2月2日(木) ・県の地域診断相談を利用し、ボランティアへのアンケート様式を見直し、年度末に登録者全員を対象に実施 アンケート対象者：171人 アンケート回答者：53人 回答率：31%				・実活動者数が75名となり目標を達成できた。 ・受入機関が15カ所増えた。 ・登録の方法や更新の手続きの見直しを行い、ボランティアの負担軽減をした。				県支出金		162千円	259千円	280千円	0千円	
事業の目的		地域貢献や社会参加活動を通じて、高齢者の生きがいづくりを促進し、自身の健康増進や介護予防につなげるため。		課題				課題				地方債		0千円	0千円	0千円	0千円	
事業の概要		市内に住所を有する65歳以上(つくば市第一号被保険者)で要支援・要介護認定を受けていない方が、介護支援ボランティア登録を行い、市が指定した介護支援ボランティア受入機関でボランティア活動を行った場合、活動実績を評価した上でポイントを付与し、当該登録者からの申出によりポイントに応じた交付金を交付する。		・高齢者がより身近な場所で活動できるよう、継続して受入機関の拡大を図る必要がある。 ・登録者数に比べて実活動者数が少ない。				・高年齢者がより身近な場所で活動できるよう、継続して受入機関の拡大を図る必要がある。 ・登録者数に比べて実活動者数が少ない。				その他特財		519千円	838千円	905千円	0千円	
ISO 14001		H28環境関連性		事業の進捗状況				事業の進捗状況				一般財源		294千円	454千円	492千円	0千円	
		H29環境関連性		有効性 中：適切な成果が得られている 効率性 中：適切な費用対効果が得られている 総合評価 B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				有効性 - 効率性 - 総合評価 -				人件費(B)		810千円	1,533千円	1,533千円		
				達成 達成 改善目標の進捗状況 達成				達成 達成 改善目標の進捗状況 達成				正職員		0.10人	0.20人	0.20人		
												内職		25.00時間	25.00時間	25.00時間		
												臨時職員等		無	無	無		
												事業コスト(A+B)		2,109千円	3,602千円	3,769千円		
												H30年度当初積算根拠		-				
												H30年度の方向性		-	理由	-		

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	55,319千円	61,793千円	103,365千円	0千円
	総人件費	35,681千円	50,077千円	44,217千円	
	総事業コスト	91,000千円	111,870千円	147,582千円	

部等名	課等名	係等名
保健福祉部	地域包括支援課	包括支援係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
08	03	02	01	11	包括的支援事務総務に要する経費

事務事業名	01 在宅介護支援センターの運営指導事務	指標名	在宅介護支援センター相談件数				指標種別	活動結果指標			指標の概要	一年間の相談件数				
戦略プラン	- - - -	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	-			-			
総合戦略	- - - -	実績	1,438件	1,543件	1,837件											
個別計画	つくば市高齢者福祉計画	改善目標	H28年度 まつりつくば等のイベントで継続して普及啓発活動を行い、在宅介護支援センターの認知度向上と相談数の増加を目指す。民生委員や地域の協力者との連携を強化、顔の見える関係性の構築を目指す。事例検討等をととして、対応能力の向上を目指す。				H29年度 相談支援の能力向上を図るため、定例会での事例検討や意見交換を行う。民生委員をはじめとする地域の関係者との更なる連携強化を図るため、引き続き会議等への参加を促すとともに、在宅介護支援センターの認知度を高める活動を行う。					その他の指標	-			
根拠法令等	老人福祉法、介護保険法	事業計画	民生委員児童委員連絡協議会への参加や地域ケア会議、その他地域イベント等をととして在宅介護支援センターの周知活動を行う。各地の活動状況の共有と対応能力を向上させるために、在宅介護支援センター定例会を開催し、事例検討等を行う。				月1回定例会を開催し、継続して対応事例の検討等を行う。高齢者台帳の情報を基にした実態把握の検討を行う。民生委員児童委員連絡協議会での広報活動や地域ケア会議での事例検討をととして民生委員等との顔の見える関係性を構築する。					事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
事業分類	A 任意的事業	活動実績	相談者数：641人 相談延件数：1,837件 月1回定例会を開催し、各センターの活動状況及び困難事例等の対応を協議した。訪問による介護予防等相談として71名の対象者の実態把握を実施した。生活支援体制整備事業に係る社会資源調査を継続実施し地域の社会資源の把握を行った。市内全地区の民生委員児童委員連絡協議会に参加し、在宅介護支援センターの広報活動を実施した。				上半期活動実績					事業費(A)	27,783千円	28,740千円	28,740千円	0千円
執行体制	一部委託	成果	前年度と比較して相談件数が増加しており、地域の身近な相談窓口として高齢者の相談支援を実施することができた。訪問による介護予防等相談を実施し、閉じこもり等に該当する高齢者の支援の要否を確認することができた。				上半期成果					国庫支出金	10,665千円	10,665千円	10,623千円	0千円
事業の目的	市内10ヶ所の在宅介護支援センターが地域での相談窓口を適切に運営できるよう指導し、高齢者が安心して暮らせるようにする。	課題	相談員の経験年数や他業務との兼任により、各センターの相談支援の対応や相談件数に差が生じている。適切かつ円滑な相談支援を実施するため、民生委員や地域の関係者との更なる連携強化が必要である。				課題					県支出金	5,332千円	5,332千円	5,311千円	0千円
事業の概要	・在宅介護支援センター定例会を実施し、活動状況や困難事例の共有・検討を行うことで地域包括支援センターとランチである在宅介護支援センター間の連絡調整やネットワーク強化を行う。 ・毎月提出される相談票や実績報告を把握し、適切な相談支援に向けた指導を行う。	事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円		
ISO 14001	H28環境関連性	評価	有効性	中：適切な成果が得られている			有効性	-			その他特財	5,670千円	5,670千円	5,992千円	0千円	
	H29環境関連性		効率性	中：適切な費用対効果が得られている			効率性	-			一般財源	6,116千円	7,073千円	6,814千円	0千円	
			総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			総合評価	-			人件費(B)	2,296千円	3,064千円	3,064千円		
										内訳	正職員	従事割合	0.30人	0.40人	0.40人	
											時間外勤務	25.00時間	50.00時間	50.00時間		
											臨時職員等	無	無	無		
											事業コスト(A+B)	30,079千円	31,804千円	31,804千円		
											H30年度当初積算根拠	-				
											H30年度の方向性	-	理由	-		

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	55,319千円	61,793千円	103,365千円	0千円
	総人件費	35,681千円	50,077千円	44,217千円	
	総事業コスト	91,000千円	111,870千円	147,582千円	

部等名	課等名	係等名
保健福祉部	地域包括支援課	包括支援係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
08	03	02	01	11	包括的支援事務総務に要する経費

事務事業名	02 総合相談・支援事業	指標名	相談件数				指標種別	活動結果指標			指標の概要	一年間の相談延件数
戦略プラン	- - - -	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度			
		実績	2,558件	2,222件	2,245件							
総合戦略	- - - -	H28年度				H29年度				その他の指標	-	
		改善目標	適切な相談支援を行うために、課全体で定期的にケースの支援状況の確認と協議を行う。相談支援業務担当職員は、継続して地域ケア会議に参加し、事例検討をとおして対応能力の向上と地域の関係機関との連携を強化する。				改善目標	地域ケア会議等での事例検討をとおして庁内関係機関や地域の関係者との連携を強化する。迅速かつ適切な対応ができるよう、支援したケースの対応内容を蓄積、分析する。地域包括支援センターを2か所設置し、相談体制を強化する。				
個別計画	つくば市高齢者福祉計画	事業計画	3ヶ月を目安に課内で定期的なケース共有を行い、各日常生活圏域のケースの支援状況の共有と協議を行う。地域ケア会議に参加し、事例検討での意見交換をとおして、関係機関それぞれの役割について理解を深め連携を強化する。				事業計画	継続してケース共有を行い各圏域の相談支援の状況を共有及び協議する。ケース共有をとおして対応内容の蓄積、分析を行う。地域ケア会議での事例検討を継続し、関係機関の役割への理解を深めるとともに連携を強化する。地域包括支援センター運営マニュアルを活用するとともに、ケース会議や訪問同行等をとおして相談支援の指導を行う。地域包括支援センターを2か所設置するため、プロポーザル方式による公募を行い委託する。				
根拠法令等	介護保険法	活動実績	相談者数：781人 相談延件数：2,245件 相談支援能力の向上及び統一した対応を図れるよう概ね3ヵ月ごとに課全体でケース共有を実施した。全地区の民生委員児童委員連絡協議会に参加し、地域包括支援センターの広報活動を実施した。日常生活圏域毎に開催する圏域別ケア会議(計33回)に各地区担当者が参加した。				上半期活動実績	-				
事業分類	C 義務的事業	成果	民生委員児童委員連絡協議会等での広報活動を実施したことで、相談につながるケースもあり高齢者の総合相談に資することができた。定期的なケース共有をとおして課全体で統一した対応を目指すことができた。				上半期成果	-				
執行体制	一部委託	課題	介護だけでは解決しない重層的な課題を抱えた困難ケースが増加しているため、関係機関との連携強化が必要である。今後のケース対応の判断材料となるよう、過去に支援したケースの対応内容の蓄積が必要である。地域包括支援センター民間委託にあわせて、連携及び指導の体制整備が必要である。地域に身近な場所に、相談窓口の設置が必要である。				課題	-				
事業の目的	地域の高齢者が住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続していくことができるよう、どのような支援が必要かを把握し適切なサービス、制度の利用等につなげる。	事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-			
事業の概要	・相談を受け、その方のニーズに応じて適切なサービスにつなぐワンストップ相談窓口を実施する。 ・地域包括支援センターとともに市内10ヶ所の在宅介護支援センターにも相談業務を委託している。	評価	有効性	中：適切な成果が得られている		評価	有効性	-				
ISO 14001	H28 環境関連性		効率性	中：適切な費用対効果が得られている			効率性	-				
	H29 環境関連性		総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			総合評価	-				
		事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初	事業費(A)		27,018千円	32,580千円	74,332千円	0千円
		国庫支出金	10,672千円	12,338千円	28,989千円	0千円	内訳	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
		県支出金	5,336千円	6,174千円	14,494千円	0千円		その他特財	5,673千円	7,092千円	16,353千円	0千円
		一般財源	5,337千円	6,976千円	14,496千円	0千円		人件費(B)	12,954千円	26,569千円	24,372千円	
		正職員	従事割合	1.60人	3.50人	3.20人		臨時職員等	有	有	有	
		時間外勤務	400.00時間	350.00時間	350.00時間			事業コスト(A+B)	39,972千円	59,149千円	98,704千円	
		H30年度当初積算根拠										
		H30年度の方向性										
		理由										



予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	55,319千円	61,793千円	103,365千円	0千円
	総人件費	35,681千円	50,077千円	44,217千円	
	総事業コスト	91,000千円	111,870千円	147,582千円	

部等名	課等名	係等名
保健福祉部	地域包括支援課	包括支援係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
08	03	02	01	11	包括的支援事務総務に要する経費

事務事業名	04 権利擁護事務	指標名	権利擁護相談件数				指標種別	活動結果指標			指標の概要	1年間の相談延件数 (権利擁護に関する相談)				
戦略プラン	- - - -	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度							
		実績	234件	257件	281件											
総合戦略	- - - -	H28年度				H29年度				その他の指標	-					
		改善目標	虐待対応の際、関係課(高齢福祉課・男女共同参画室・社会福祉課等)と連携をとりながら迅速適切な対応を進める。 高齢者虐待防止のため、市民、関係機関等にチラシを配布する等周知活動を強化する。				改善目標	市が対応した過去の虐待事例の再評価・検証を行い、虐待防止施策や今後の虐待対応向上に活かす。								
個別計画	つくば市高齢者福祉計画	事業計画	高齢者虐待が発生した際に、日本社会福祉士会のマニュアルを使用しているが、迅速かつ適切な対応を実施するため、つくば市版の高齢者虐待対応マニュアルの作成を進める。 虐待対応の向上を図るため、虐待防止ネットワーク実務者会議の開催を年2回以上開催する。 市民、関係団体等(市内病院・介護保険事業所)に対して、高齢者虐待防止について広報啓発を進める。				事業計画	過去の虐待対応事例を蓄積し、再評価を実施する。虐待発生要因の検証を行い、関係機関や庁内関係課と課題を共有する。 関係機関に対して、虐待の未然防止や通報促進等について周知を行う。								
根拠法令等	老人福祉法、高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律	活動実績	つくば市虐待防止ネットワーク運営委員会1回 つくば市虐待防止ネットワーク実務者会議2回(実務者会議内で「つくば市高齢者虐待対応マニュアル」を作成) 地域密着型サービス事業所連絡会勉強会講師1回 特別養護老人ホーム権利擁護研修会実施 1か所 高齢者虐待対応向上のため、権利擁護関係の研修会に参加 高齢者虐待防止のため、敬老福祉大会や市民健康講座等のイベント時にチラシを配布し、周知活動を行った。				上半期活動実績	-								
事業分類	C 義務的事業	成果	市職員及び委託先の地域包括支援センター職員が、円滑、適切に虐待対応を行うため、市内の関係機関・庁内関係各課の協力を得て、「つくば市高齢者虐待対応マニュアル」を作成した。				上半期成果	-								
執行体制	職員のみ	課題	虐待発生要因は複雑多岐に渡り、虐待対応に苦慮するケースが多くある。今後の虐待対応を迅速円滑に行うために、今まで対応したケースを再度考察し、対応に活かす必要がある。				課題	-								
事業の目的	権利侵害を受けている高齢者や、自ら権利主張や権利行使できない高齢者に対して、権利侵害予防や対応、権利行使を行い生活の不安を解消する。	事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-							
事業の概要	1, 成年後見制度・日常生活自立支援事業等の活用促進 2, 老人福祉施設等への措置支援 3, 高齢者虐待防止・養護者支援 4, 困難事例への対応	有効性	中:適切な成果が得られている				有効性	-								
ISO 14001	H28 環境関連性	効率性	中:適切な費用対効果が得られている				効率性	-								
	H29 環境関連性	総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価	-								
											事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初	
											事業費(A)	140千円	253千円	224千円	0千円	
											国庫支出金	105千円	96千円	87千円	0千円	
											県支出金	52千円	48千円	43千円	0千円	
											地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	
											その他特財	57千円	55千円	49千円	0千円	
											一般財源	-74千円	54千円	45千円	0千円	
											人件費(B)	1,593千円	1,731千円	1,731千円		
											正職員	従事割合	0.20人	0.20人	0.20人	
											内訳	時間外勤務	40.00時間	100.00時間	100.00時間	
											臨時職員等	無	無	無		
											事業コスト(A+B)	1,733千円	1,984千円	1,955千円		
											H30年度当初積算根拠	-				
											H30年度の方向性	-	理由	-		

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	2,709千円	3,895千円	5,100千円	0千円
	総人件費	4,645千円	4,583千円	4,636千円	
	総事業コスト	7,354千円	8,478千円	9,736千円	

部等名	課等名	係等名
保健福祉部	地域包括支援課	包括支援係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
08	03	02	02	13	任意事業に要する経費

事務事業名	01 認知症サポーター養成事業	指標名	認知症サポーター養成者数				指標種別	活動結果指標			指標の概要	一年間の認知症サポーター養成講座受講者数				
戦略プラン	- - - -	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度							
			700人	750人	1,200人	1,200人	1,200人	1,200人	1,200人							
総合戦略	- - - -	実績	1,017人	850人	2,231人						その他の指標	-				
個別計画	つくば市高齢者福祉計画	改善目標	H28年度				H29年度				事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初	
根拠法令等	介護保険法	事業計画	・活動意思のある205人の認知症サポーターに対して啓発活動や研修会への参加の他に、ステップアップ講座の受講や認知症カフェへのボランティアでの参加、認知症徘徊模擬訓練への参加などの新たな活躍の場を作る。 ・企業・職域・学校等や住民自治組織・行政への展開を図り、新たに認知症サポーターを1,200人養成する。 ・認知症サポーター、キャラバン・メイトに対して認知症の理解や対応に関するスキルアップを図るための研修会を企画・実施する。 ・地域に根ざした形での徘徊模擬訓練の実施(10月) ・認知症カフェや啓発活動への参加を促す。				・認知症サポーターが認知症事業へボランティア協力するなど、新たな活躍の場を作る。 ・小中学校での認知症サポーター養成講座の開催拡大するため、年間計画に入れてもらうよう、昨年度から啓発活動を行ってきたが、今年度も引き続き実施していく。 ・企業・職域・学校等や住民自治組織・行政への展開を図り、新たに認知症サポーターを1,200人養成する。 ・認知症サポーター、キャラバン・メイトに対しスキルアップを図るための研修会を企画・実施する。 ・徘徊模擬訓練を真瀬小学校区、荳崎地区で実施する。 ・徘徊高齢者SOSネットワークや認知症支援メールについて、認知症サポーター養成講座やまつりつくばなどの啓発活動を通じて周知を図る。 ・認知症サポーターが活躍できるよう、ボランティアを受け入れる場を作るよう介護施設等に働きかける。 ・小中学校での認知症サポーター養成講座の開催拡大するよう小中学校に働きかける。				事業費(A)	2,654千円	3,295千円	4,805千円	0千円	
事業分類	A 任意的事业	活動実績	・認知症サポーター養成講座59回 2,231人養成 ・2月25日認知症サポーターステップアップ講座(42名(内認知症カフェへの協力希望者22名)) ・つくば市キャラバン・メイト登録数 226名 ・キャラバン・メイト連絡会(総会1回、役員会4回) ・10月2日認知症徘徊模擬訓練(北条小学校区)認知症サポーターを232人養成、訓練当日198人参加 ・認知症関係啓発活動(シルバークラブ大会、まつりつくば、アルツハイマー街頭行動) ・徘徊高齢者SOSネットワーク登録者数 55人 ・認知症支援メール登録者数 59人				・認知症サポーター養成講座は、銀行などの職域や学校関係の開催が増え、目標値を大幅に超える認知症サポーターを養成した。活動意志確認をした認知症サポーターに対しステップアップ講座を実施し、22名の認知症カフェ活動協力希望者を確認することができた。認知症徘徊模擬訓練では、区長をはじめとする地域の方と協力し事業を実施することができた。				国庫支出金	1,035千円	1,285千円	1,873千円	0千円	
執行体制	職員のみ	課題	・認知症事業へのボランティア協力について認知症サポーターに意思確認を行った。そのため、活躍できる場の拡大を目指す。 ・認知症に関する正しい理解の普及を目指し、小中学校に認知症サポーター養成講座を提案したが、年度の途中であったこともあり、実施できたのは4校であった。				上半期活動実績 上半期成果 課題				県支出金	517千円	642千円	936千円	0千円	
事業の目的	認知症を正しく理解し、認知症の人や家族を温かく見守る応援者である認知症サポーターの養成し、認知症の方やその家族が地域で安心して暮らしていけるようにする。	事業の概要	・認知症養成講座を開催する：講座の依頼 キャラバンメイトへの依頼 全国キャラバンメイト連絡協議会に計画書提出 講座開催・反省 全国キャラバンメイト連絡協議会に報告書提出する。 ・認知症サポーター養成講座や認知症相談窓口(認知症よろず相談所)をチラシ等により一般へ周知する。				内訳 正職員 従事割合 時間外勤務 70.00時間 70.00時間 70.00時間 臨時職員等 有 有 有 事業コスト(A+B) 5,813千円 6,412千円 7,922千円				地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	
ISO 14001	H28環境関連性 H29環境関連性	事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	人件費(B)	3,159千円	3,117千円	3,117千円			
		有効性	中：適切な成果が得られている				有効性	-				その他特財	583千円	643千円	936千円	0千円
		効率性	中：適切な費用対効果が得られている				効率性	-				一般財源	519千円	725千円	1,060千円	0千円
		総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価	-				事業実施コスト	2,654千円	3,295千円	4,805千円	0千円
										H30年度当初積算根拠	-					
										H30年度の方向性	-	理由	-			

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	2,709千円	3,895千円	5,100千円	0千円
	総人件費	4,645千円	4,583千円	4,636千円	
	総事業コスト	7,354千円	8,478千円	9,736千円	

部等名	課等名	係等名
保健福祉部	地域包括支援課	包括支援係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
08	03	02	02	13	任意事業に要する経費

事務事業名	02 成年後見制度活用支援	指標名	成年後見制度相談件数				指標種別	活動結果指標			指標の概要	1年間に受け付けた相談件数				
戦略プラン	- - - -	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度							
実績			-	-	-	-	-	-	-							
総合戦略	- - - -	実績	25件	35件	57件						その他の指標	-				
個別計画	つくば市高齢者福祉計画	改善目標	H28年度				H29年度									
根拠法令等	民法, 老人福祉法, つくば市成年後見制度における市長申立てに関する要項, つくば市成年後見人等支援給付金支給要綱	事業計画	・成年後見制度を周知するための講演会を実施しているが, 今後も普及啓発が必要なため継続的に実施する。 ・つくば市における法人後見の必要の有無について検討を行う。				・つくば市の実情を十分に把握し, 法人後見の実施の有無について検討を行う。 ・成年後見制度について, 様々な方法による啓発活動を行う。									
事業分類	A 任意的事業	活動実績	・成年後見制度のパンフレットの作成と配布 ・窓口・電話相談において制度説明の実施 ・成年後見ニーズ調査の実施(障害福祉課と協働) ・他市町村の法人後見実施状況や成年後見制度活用支援事業について調査研究を実施 ・つくば市出前講座・成年後見制度 2回実施 ・市民健康講座にて成年後見制度の講座を実施(法テラス牛久法律事務所 倉部弁護士講師) ・研修会参加(成年後見制度・法人後見研修 / 障害福祉課主催)				・法人後見について, 関係課の障害福祉課と協働で成年後見ニーズ調査結果の分析を行い, 法人後見や成年後見制度活用支援事業の在り方を協議・検討する。 ・成年後見制度を必要とする事例や対応の実務について, 調査検討する。 ・認知度向上のため, 市民, 関係団体等(医療機関・介護保険事業所)に対して成年後見制度について広報啓発を継続的に進める。									
執行体制	職員のみ	成果	・市内居宅介護支援事業所や障害者相談支援事業所等の支援機関に対してアンケートを実施し, 成年後見制度の認知度・活用状況等を把握した。 ・市民に対して, 成年後見制度の講座の開催及びパンフレットの配布等を行い, 法人後見制度導入に向けた周知啓発を行った。				・上半期活動実績									
事業の目的	高齢者が, 認知症などにより金銭管理, 契約行為を行うことが著しく困難となった場合の権利を擁護し, 安心して生活を行うことができるようにする。	課題	・法人後見の必要性について, 引き続き調査・検討が必要である。 ・成年後見制度の認知度が低いいため, 更なる啓発活動が必要と思われる。				・上半期成果									
事業の概要	・親族がいる場合は, 親族による成年後見開始等審判の申立てを支援する。 ・成年後見制度の利用が必要だが, 親族がいない場合や, 親族による申立てが見込まれない場合は, 市長申立ての手続きを行う。	事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-							
ISO 14001	H28環境関連性	有効性	中: 適切な成果が得られている				有効性	-								
	H29環境関連性	効率性	中: 適切な費用対効果が得られている				効率性	-								
		総合評価	B: 成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価	-								
											事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初	
											事業費(A)	55千円	600千円	295千円	0千円	
											国庫支出金	21千円	234千円	110千円	0千円	
											県支出金	10千円	117千円	55千円	0千円	
											地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	
											その他特財	12千円	117千円	55千円	0千円	
											一般財源	12千円	132千円	75千円	0千円	
											人件費(B)	1,486千円	1,466千円	1,519千円		
											正職員	従事割合	0.20人	0.20人	0.20人	
											内職	時間外勤務	0.00時間	0.00時間	20.00時間	
											臨時職員等	無	無	有		
											事業コスト(A+B)	1,541千円	2,066千円	1,814千円		
											H30年度当初積算根拠	-				
											H30年度の方向性	-	理由	-		

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	40,317千円	41,805千円	43,626千円	0千円
	総人件費	22,952千円	22,773千円	22,508千円	
	総事業コスト	63,269千円	64,578千円	66,134千円	

部等名	課等名	係等名
保健福祉部	地域包括支援課	介護予防係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
08	05	01	01	11	指定介護予防支援事業に要する経費

事務事業名	01 介護予防支援事業	指標名	介護予防支援委託件数				指標種別	活動結果指標			指標の概要	介護予防支援について契約を締結した件数				
戦略プラン	- - - -	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度							
実績	- - - -	実績	853人	1,261人	1,023人											
総合戦略	- - - -	H28年度				H29年度				その他の指標	-					
改善目標	- - - -	改善目標	・軽度者に係る福祉用具貸与の例外給付について提出方法を決定し、周知することで、利用者への適切なサービス提供や居宅介護支援事業所の負担軽減につなげる。				改善目標	・総合事業移行に伴う変更点等について、利用者や居宅介護支援事業所に十分な説明を行う。 ・委託包括との連携及び指導体制を整備する。								
個別計画	つくば市高齢者福祉計画	事業計画	・6月中に軽度者に係る福祉用具貸与の例外給付について書類の提出方法を介護保険課と協議し、7月中に市HPに書類の提出方法を掲載する等して居宅支援事業所に周知する。 ・随時他市町村の情報収集をするとともに、現在の業務内容と業務分担の見直しを行い、介護支援専門員の人数に合わせて効果的かつ効率的に業務を行う。				事業計画	・ケアマネジメントの業務手順等を活用し、適時、居宅介護支援事業所への説明を行う。 また、新規利用者との契約の締結に際しては、地域包括支援センター職員及び担当ケアマネの同行のもと重要事項等の説明を十分に行う。 ・委託包括と連絡を密にし、仕様書及び業務マニュアルに基づき、説明・指導を行う。				事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
根拠法令等	介護保険法第52・53条		活動実績	本人の機能や能力を最大限に生かし、その人らしい自立した生活を継続できるよう支援した。 ・請求件数 9,446件 ・初回加算件数 428件 (うち新規・再開 388件, 居宅変更 40件) ・委託実件数 1,278件 ・要支援認定者数 要支援1:696人, 要支援2:797人 ・9月20日, 2月14日, 3月21日に居宅介護支援事業所に対し、総合事業移行に伴う説明を実施した。 ・新しい総合事業の開始に伴い、業務マニュアルを作成。				活動実績	-				事業費(A)	40,317千円	41,805千円	43,626千円
事業分類	C 義務的事業	成果	・軽度者に係る福祉用具貸与の例外給付において、書類の提出方法を介護保険課と協議し、6月に書類の提出方法について市HPに掲載し、居宅介護支援事業所に周知を行ったことでサービスの提供に支障をきたす事例がなくなった。 ・審査会の処理等について介護支援専門員(担当職員等)の業務分担や業務手順について見直しを行い効果的かつ効率的に業務を行うことができた。				成果	-				国庫支出金	0千円	0千円	2,925千円	0千円
執行体制	一部委託	課題	・総合事業への移行に伴い、利用者や居宅介護支援事業所への説明、新しい契約手続き等が必要である。 ・地域包括支援センターの委託が行われた際には、受託者との連携および指導体制の整備が必要である。				課題	-				県支出金	0千円	0千円	1,614千円	0千円
事業の目的	介護認定審査会において要支援1及び要支援2と認定された方が、介護を要する状態となってもできる限り居宅で自立した生活を継続できるよう、適切なサービスを提供するため。	事業の概要	・介護予防ケアマネジメント実施のため居宅介護支援事業所と委託契約を締結。 ・適切なケアプラン作成、サービス提供に向け介護支援専門員からの相談等に対する支援。 ・介護支援専門員から提出された書類の確認審査。 ・国民健康保険団体連合会への請求業務、居宅介護支援事業所への委託料支払業務。				事業の概要	-				地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
			ISO 14001	H28環境関連性	-	-		-	-	正職員	従事割合	3.00人	3.00人	3.00人	その他特財	40,317千円
			事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	一般財源	0千円	0千円	3,149千円	0千円	
			有効性	中:適切な成果が得られている			有効性	-			人件費(B)	22,952千円	22,773千円	22,508千円		
			効率性	中:適切な費用対効果が得られている			効率性	-			内訳	臨時職員等	有	有	有	
			総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			総合評価	-			事業コスト(A+B)	63,269千円	64,578千円	66,134千円		
											H30年度当初積算根拠	-				
											H30年度の方向性	-	理由	-		

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	0千円	7,391千円	4,525千円	0千円
	総人件費	0千円	18,580千円	14,917千円	
	総事業コスト	0千円	25,971千円	19,442千円	

部等名	課等名	係等名
保健福祉部	地域包括支援課	包括支援係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
08	03	02	01	12	在宅医療・介護連携推進に要する経費

事務事業名	01	在宅医療・介護連携推進事業	指標名	研修会等の参加者数					指標種別	-	指標の概要	地域リーダー研修会・多職種による意見交換会・市民講演会の参加者数							
戦略プラン	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		-	-	-	-	-			
実績	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		-	-	-	-	-			
総合戦略	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
個別計画	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
根拠法令等	介護保険法 地域支援事業実施要綱		事業計画	H28年度					H29年度					その他の指標	-				
事業分類	C 義務的事業			1) 推進協議会の開催(年4回) 2) 実務部会の開催 研修部会(地域リーダー研修テキストづくり等、地域ケア会議) 意見交換部会(多職種による意見交換会の開催) 体制整備部会(市民講演会・認知症ケアパス等) 3) 意識調査(市民・医療介護関係者) 4) 市民啓発(ホームページ整備・市民向けパンフレット配布)					1) 推進協議会の開催(年3回) 2) 実務部会の開催 研修部会(地域リーダー研修、ケアマネへの研修、地域ケア会議) 意見交換部会(多職種や病院と在宅ケアチームによる意見交換会の開催) 体制整備部会(市民講演会・認知症ケアパスや認知症初期集中支援チームの検討・ショートステイ空き情報の発信の検討) 3) 市民への啓発(市民向けパンフレット作成・配布、出前講座の検討)										
執行体制	一部委託		活動実績	推進協議会の開催(6・10・12・3月) 実務部会の開催(参加者数) 7月 多職種勉強会(136人) 10月 第1回多職種連携のための意見交換会(227人) 11月 在宅医療多職種連携推進事業(つくば薬剤師会)共催(136人) 12月 地域リーダー研修会(42人) 1月 第2回多職種連携のための意見交換会(145人) 2月 市民健康講座(223人) 通年 地域ケア会議 6会場33回開催(延623人) 意識調査 7月～8月 意識調査の実施(市民・医療関係者) その他 認知症ケアパス・在宅医療・介護サービスマップの作成・配布					上半期活動実績					事業コスト(A+B)	H27年度決算 H28年度決算 H29年度当初 H30年度当初				
事業の目的	医療と介護の両方を必要とする高齢者が住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、在宅医療を一体的に提供する体制の構築を推進する。			市民、関係職種に行った意識調査から、つくば市の課題の抽出を行うことができた。回収率：市民50.4%・医師57.3%・ケアマネジャー79.9%・訪問看護師70.9% 事業の総参加者数は909人であり、関心の高さが伺える。また、意見交換や体験型の研修会を通して、在宅医療に関わる関係職種の「顔の見える関係づくり」ができた。					上半期成果						事業実施コスト	0千円	7,391千円	4,525千円	0千円
事業の概要	1) 市民や関係機関に意識調査を実施し、課題を把握する。 2) 推進協議会を開催し、つくば市の在宅医療・介護連携に関する課題抽出と対応策の検討を行い、つくば市の方針を決定する。 3) 実務部会、事務局が中心となり、関係機関を対象とした意見交換会や研修会の開催、市民啓発を行い、つくば市の医療と介護の連携が推進される仕組みづくりを行っていく。		課題	在宅医療と介護サービスを一体的に提供する体制づくりのためには、各事業の目的を明確にし、関連性を持たせることが必要である。 意識調査で抽出された課題に対する方策を見出し、一つ一つ実施していく必要がある。					課題					国庫支出金	0千円	2,882千円	1,765千円	0千円	
ISO 14001	H28環境関連性	-		事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	-	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	内訳	事業費(A)	0千円	7,391千円	4,525千円	0千円		
	H29環境関連性	-	有効性	中：適切な成果が得られている					有効性	-	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円				
			効率性	中：適切な費用対効果が得られている					効率性	-	その他特財	0千円	1,441千円	882千円	0千円				
			総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施					総合評価	-	一般財源	0千円	1,627千円	996千円	0千円				
											人件費(B)	0千円	18,580千円	14,917千円					
											正職員	0.00人	2.50人	2.00人					
											時間外勤務	0.00時間	100.00時間	100.00時間					
											臨時職員等	無	有	有					
											事業コスト(A+B)	0千円	25,971千円	19,442千円					
											H30年度当初積算根拠	-							
											H30年度の方向性	-	理由	-					

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

部等名	課等名	係等名
保健福祉部	地域包括支援課	介護予防係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
08	03	03	01	14	地域ケア会議推進に要する経費

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	6,155千円	6,260千円	6,179千円	0千円
	総人件費	743千円	733千円	3,796千円	
	総事業コスト	6,898千円	6,993千円	9,975千円	

事務事業名	01 地域ケア会議推進事業				指標名	会議開催件数				指標種別	成果指標	指標の概要	1年間の地域ケア会議開催件数				
	戦略プラン	-	-	-	-	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度			H32年度			
総合戦略	-	-	-	-	-	-	25回	40回	40回	40回	40回	40回					
個別計画	つくば市高齢者福祉計画				実績	-	24回	36回									
根拠法令等	介護保険法				改善目標	H28年度				H29年度							
事業分類	C 義務的事業					日常生活圏域別の会議を、年5回を目標に開催するとともに、取扱事例を1回あたり2事例に増やす。				各圏域で医師等が出席しやすい夜間に会議を開催し、医師及び関係多職種の出席について検証する。 ・検討した事例について検討後3か月程度を目途に経過を確認し、分析や検証を行う。							
執行体制	全て委託				事業計画	各会議の開催 (1)個別ケア会議(随時開催) (2)圏域別ケア会議(年30回開催) (3)地域ケア会議(年4回開催)				各会議の開催 (1)個別ケア会議(随時開催) (2)圏域別ケア会議(年36回開催)内6回夜間開催 (3)地域ケア会議(年3回開催) 抽出された課題を地域ケア会議において検討・整理し、生活支援体制整備事業における社会資源の開発や介護保険事業計画等への政策提言につなげる。							
事業の目的	医療・介護・保健・福祉・法律等の多職種が協働して高齢者等の個別事例の検討等を行い、地域のネットワーク構築及びケアマネジメント支援、並びに地域課題の把握等を推進する。					活動実績	(1)個別ケア会議 年1回 (2)圏域別ケア会議 3圏域×6回, 3圏域5回(大穂・豊里圏域合同開催) 計33回 (3)地域ケア会議 年2回				上半期活動実績	-					
事業の概要	目的達成のため、3種の会議を開催する。 (1)個別ケア会議 緊急性のあるケース検討を要する場合、必要に応じて開催する。 (2)圏域別ケア会議(第2層) 日常生活圏域を対象とした会議。市内7圏域ごとに開催。多職種によるケアマネジメント支援を基本とし、個別事例の検討を通して地域課題の発見に繋げる。 (3)地域ケア会議 市全体を対象とした会議。圏域別ケア会議で抽出された地域課題の集約・検討を行い、社会資源の開発や政策提言に繋げる。				成果		各会議の参加者が課題を共有し、課題の解決に向けて意見を交わすことでケース関係者の役割を明確にし、課題解決への方針を定めることができた。 ・地域課題の抽出の点では、権利擁護、認知症高齢者を地域で見守る体制づくり、生活環境問題、近隣との関係などの課題の抽出につながった。					上半期成果	-				
ISO 14001	H28環境関連性	-	-	-		課題	より多くの事例検討が可能となったことで、多職種の連携強化が図れたが、医師の参加が難しい圏域もあった。 ・事例検討後、事例についての経過や分析及び検証が少なかった。				課題		-				
	H29環境関連性	-	-	-	事業の進捗状況		達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況		-	改善目標の進捗状況	-			
ISO 14001	H28環境関連性	-	-	-	評価	有効性	中:適切な成果が得られている		評価	有効性	-						
						効率性	中:適切な費用対効果が得られている			効率性	-						
						総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			総合評価	-						
事業実施コスト													H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初	
事業費(A)													6,155千円	6,260千円	6,179千円	0千円	
国庫支出金													0千円	0千円	2,409千円	0千円	
県支出金													925千円	925千円	1,204千円	0千円	
地方債													0千円	0千円	0千円	0千円	
その他特財													0千円	0千円	1,204千円	0千円	
一般財源													5,230千円	5,335千円	1,362千円	0千円	
人件費(B)													743千円	733千円	3,796千円		
内訳	正職員	従事割合	0.10人	0.10人	0.50人	内訳	時間外勤務	0.00時間	0.00時間	50.00時間							
		臨時職員等	無	無	有												
事業コスト(A+B)													6,898千円	6,993千円	9,975千円		
H30年度当初積算根拠													-				
H30年度の方向性													-	理由	-		

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	0千円	0千円	1,070千円	0千円
	総人件費	0千円	0千円	2,198千円	
	総事業コスト	0千円	0千円	3,268千円	

部等名	課等名	係等名
保健福祉部	地域包括支援課	包括支援係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
08	03	02	01	13	認知症総合支援に要する経費

事務事業名	01 認知症総合支援事業	指標名	認知症カフェ開催支援件数				指標種別	活動結果指標			指標の概要	一年間の認知症カフェ開催支援件数	
戦略プラン	- - - -	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度				
総合戦略	- - - -	実績	-	-	11					その他の指標	-		
個別計画	つくば市高齢者福祉計画	H28年度				H29年度							
根拠法令等	介護保険法	改善目標	・認知症カフェでは、本人参加の増加を図るため、周知活動に努める。				改善目標	・認知症カフェにおいて、認知症の本人が参加しやすいように、立地条件等を考慮し、カフェの開催地を増やしていく。					
事業分類	C 義務的事業	事業計画	・認知症カフェを認知症の人と家族の会に委託し、毎月1回実施する。 ・在宅医療・介護連携推進事業での体制整備部会にて検討し、事業所向けケアパスを作成する。				事業計画	認知症初期集中支援チーム ・検討委員会を設置し、委員会を開催する。 ・支援チームを1チーム構成し、認知症の疑いがある人や初期の認知症の方の支援を行う。 認知症カフェ ・開催地域を拡大していく。 ・認知症本人の参加の増加を図るため、周知活動を強化する。 認知症ケアパス(市民向け) ・平成30年度に配布するため、作成していく。					
執行体制	職員のみ	活動実績	・認知症カフェを11回開催し、参加者は251名(延)の参加。うち、認知症本人の参加は、21名(延)。 ・事業所向けケアパスを冊子にし、在宅介護支援センターの相談員に配布した。実際に使用してもらい、意見の交換を行った。				上半期活動実績	-					
事業の目的	認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域のよい環境で暮らし続けるために、認知症の人やその家族に早期に関わる「認知症初期集中支援チーム」を配置し、早期診断・早期対応に向けた支援体制を構築する。	成果	・認知症カフェでは、毎回平均して20名ほどの参加が得られた。市報等での周知を行った後のカフェでは、参加者の増加を図ることができた。 ・体制整備部会で検討し、事業所向け認知症ケアパスを作成することができた。				上半期成果	-					
事業の概要	認知症専門医の指導の下、複数の専門職が認知症が疑われる人又は認知症の人やその家族を訪問し、観察・評価を行った上で家族支援等の初期の支援を包括的・集中的に行い、かかりつけ医と連携しながら認知症に対する適切な治療に繋げ、自立生活のサポートを行う。	課題	・認知症カフェにおいて、認知症本人の参加数の増加を図る。				課題	-					
ISO 14001	H28環境関連性	事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	H30年度当初積算根拠	-		
	H29環境関連性	有効性	中：適切な成果が得られている			有効性	-						
		効率性	中：適切な費用対効果が得られている			効率性	-						
		総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			総合評価	-			H30年度の方向性	-	理由	-

事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
事業費(A)	0千円	0千円	1,070千円	0千円
国庫支出金	0千円	0千円	417千円	0千円
県支出金	0千円	0千円	209千円	0千円
地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
その他特財	0千円	0千円	235千円	0千円
一般財源	0千円	0千円	209千円	0千円
人件費(B)	0千円	0千円	2,198千円	
正職員	従事割合	0.10人	0.00人	0.30人
内訳	時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間
	臨時職員等	無	無	有
事業コスト(A+B)	0千円	0千円	3,268千円	